記入要領の例

【1】収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✔を記入して下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

【2】申請書の「2．申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

【3】この方が扶養する人数を（扶養控除等申告書等に記載の人数）を記載し、【4】下表から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、
【5】この額を⑦欄に記入して下さい.
【6】非課税相当額収入限度額（⑦欄）と年間収入見込額（⑥欄）を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象（2枚目は記載不要）

【7】記載例②の場合、非課税相当額収入限度額（⑦欄）と年間収入見込額（⑥欄）を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請（2枚目を記入）

簡易な収入（所得）見込額の申立書
【家計急変者】

記入例

【1】

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック（☑）してください。

☑ 私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2．申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

【2】【3】【5】【6】

	（フリガナ）氏名	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和3年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	任意の1か月で申し立てる場合、その年月 ④	任意の1か月の収入⑤ 給与収入【A】	事業収入又は不動産収入【B】	年金収入【C】	年間収入見込額【D】×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
1	○○ ○○ ○○ ○○	1 人	☑課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦（夫）控除 □ひとり親控除	令和 3年 8月	収入合計額 A+B+C=【D】 120,000 円 / 120,000 円	0 円	0 円	1,440,000 円	1,560,000 円
2	○○ ○○ ○○ ○○	0 人	□課税 ☑非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦（夫）控除 □ひとり親控除	令和 3年 8月	収入合計額 A+B+C=【D】 0 円 / 0 円	0 円	0 円	0 円	円
	記載例①（収入で申請）									
1	○○ ○○ ○○ ○○	0 人	☑課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦（夫）控除 □ひとり親控除	令和 3年 10月	収入合計額 A+B+C=【D】 140,000 円 / 140,000 円	円	円	1,680,000 円	1,560,000 円
2		人	□課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦（夫）控除 □ひとり親控除	令和 年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円 / 円	円	円	円	円
	記載例②（所得で申請）									

【7】

（記入上の注意）

① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。
（扶養控除等申告書で届け出ている人数）

② 「令和3年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。

③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。

④ 「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和３年１月以降の任意の１か月の年月を記入してください。

⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和３年１月以降の任意の１か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄（収入合計額）を12倍した金額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

【4】

（早見表）

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	９３０，０００円
配偶者・扶養親族（１名）を扶養している場合	１，３７８，０００円
配偶者・扶養親族（計２名）を扶養している場合	１，６８３，９９９円
配偶者・扶養親族（計３名）を扶養している場合	２，０９９，９９９円
配偶者・扶養親族（計４名）を扶養している場合	２，４９９，９９９円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	２，０４３，９９９円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

（生活保護基準の級地区分1級地の場合の例）
★各自治体の級別金額に修正してください

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

【—】収入により申請する場合は記入不要

【8】⑦欄の年間収入見込額を転記してください

【9】各欄に該当する控除額を記入して下さい

【10】下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

【11】年間所得見込額を計算してください
年間所得見込額＝
収入額－(⑧給与所得控除額＋⑨事業収入等の経費＋⑩公的年金控除　)

⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

③　年間所得により申し立てる場合、申請書の「2．申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

	(フリガナ) 氏　名	【収入】 年間収入見込額 ⑦	【控除】 給与所得控除額 ⑧	【控除】 事業収入等の経費 ⑨	【控除】 公的年金等控除 ⑩	【所得見込】 年間所得見込額 ⑪	【非課税相当額】 非課税**所得**限度額 ⑫
1	【—】	円	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
3	記載例①（収入で申請する場合、本欄の記入は不要） 【8】	円	円	円	円	円	円
4	○○　○○ ○○　○○	1,680,000 円	円	900,000 円	円	780,000 円	828,000 円
5	記載例②（所得で申請）	円	円	円	円	円	円

【9】

【11】

【10】

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がいない場合	３８０，０００円
配偶者・扶養親族（１名）を扶養している場合	８２８，０００円
配偶者・扶養親族（計２名）を扶養している場合	１，１０８，０００円
配偶者・扶養親族（計３名）を扶養している場合	１，３８８，０００円
配偶者・扶養親族（計４名）を扶養している場合	１，６６８，０００円

障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	１，３５０，０００円